

平成11年度悪臭防止法施行状況調査について

平成12年12月19日

環境庁は、全国の地方公共団体の報告に基づき、平成11年度の悪臭苦情、悪臭規制等の状況を取りまとめた。その概要は以下のとおりである。

(1) 悪臭苦情の状況

平成11年度の悪臭苦情件数は18,732件で、平成10年度に比べて1,360件(6.8%)減少した。しかし、数年前までに比べ依然として相当に多い状況にある。苦情の発生源別内訳をみると、前年度に引き続き「サービス業・その他」が最も多く、次いで「個人住宅・アパート・寮」、「その他の製造工場」の順になっている。

(2) 悪臭規制等の状況

悪臭防止法の規制地域を有する市区町村は、平成11年度末現在、全国の市区町村の52.9%に当たる1,731市区町村(対前年度12市町村増加)であった。

これらの規制地域内において平成11年度には立入検査が4,869件(前年度4,855件)、報告の徴収が712件(同658件)、測定が157件(同148件)行われ、前年度に比べて増加した。また、測定の結果、規制基準を超えていたものは26件(同26件)であり、法に基づく改善勧告が6件(同1件)行われた。これらの措置のほか行政指導が7,843件(同7,174件)行われた。

環境庁としては、今後とも、悪臭防止法に基づく悪臭防止対策の推進を積極的に図っていく。

1 調査の目的

本調査は、悪臭防止行政の一層の推進を図るため、環境庁が毎年度全国の都道府県、指定都市及び中核市に対して、悪臭苦情の状況、悪臭防止法に基づく各種措置の施行状況等について調査を行い、その結果を取りまとめているものである。

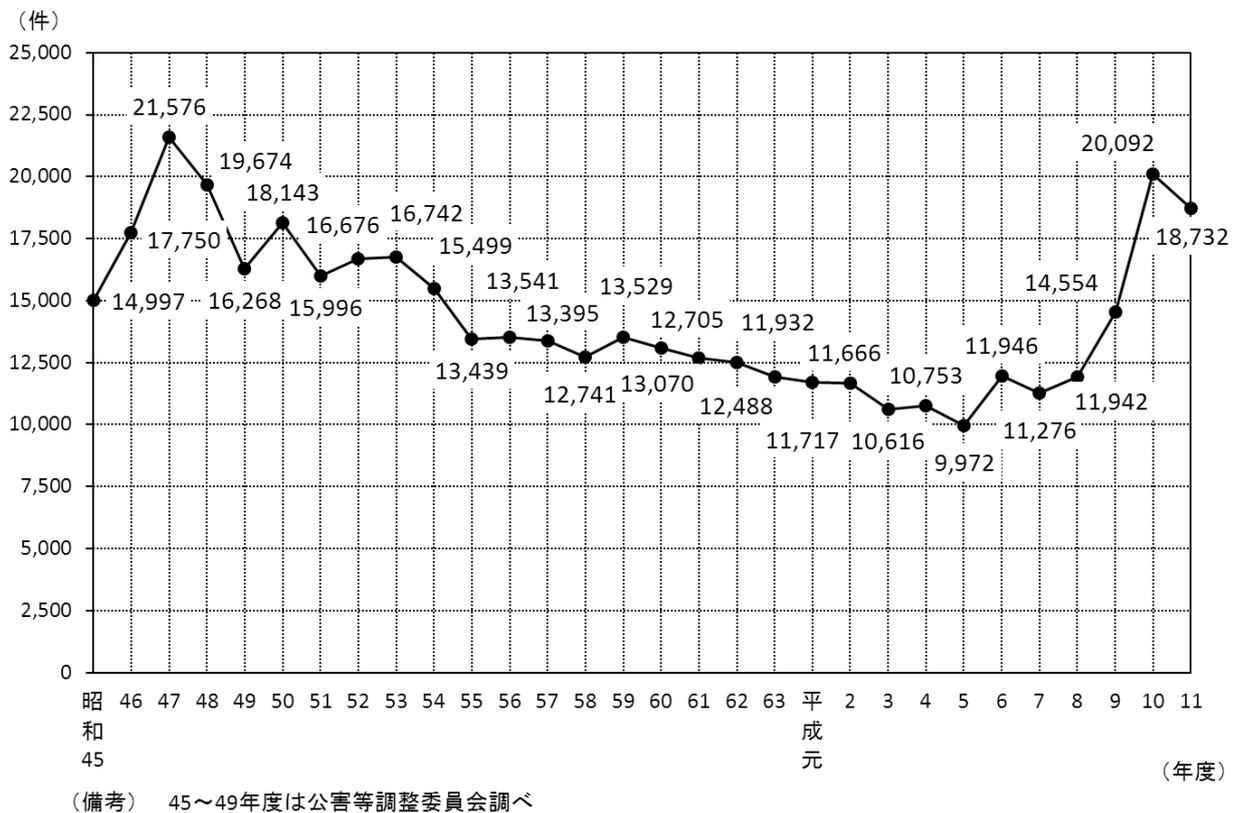
2 調査結果

(1) 悪臭苦情の状況

[1] 苦情件数の推移

悪臭に係る苦情件数はここ数年は増加傾向にあったが、平成 11 年度は 18,732 件で、平成 10 年度に比べて 1,360 件(6.8%)減少した(図 1)。これは、前年度大幅に増加した野外焼却に係る苦情が未だ増加傾向にある(前年度 5,881 件→6,230 件、349 件増)ものの、他の苦情が減少(前年度 14,211 件→12,502 件、1,709 件減)したこと等が要因と考えられる。しかし、苦情件数は数年前までに比べ依然として相当に多い状況にある。

図 1 苦情件数の推移



[2] 都道府県別の苦情件数

平成 11 年度の苦情件数を都道府県別にみると、苦情件数の多い都道府県は例年とほぼ同じで、東京都、愛知県、埼玉県、大阪府、神奈川県の順になっており、これら上位 5 都府県で、総苦情件数の 37.8%を占めている(表 1)。

また、苦情件数を平成10年度と比較すると、47都道府県中28都府県で苦情が減少し、19県では増加した（表2）。

表1 都道府県別苦情件数(上位5都道府県)

順位	苦情件数	
	都道府県	件数
1	東京都	1,738
2	愛知県	1,658
3	埼玉県	1,349
4	大阪府	1,173
5	神奈川県	1,166
	全国計	18,732

順位	人口100万人あたりの苦情件数	
	都道府県	件数
1	大分県	279
2	愛知県	241
3	福岡県	221
4	茨城県	220
5	山形県	219
	全国平均	149

表2 都道府県別苦情件数の対前年度増減状況（単位：件）

道府県名	平成11年度苦情件数	平成10年度苦情件数	増減（対前年度）
北海道	305	268	37
青森県	171	173	-2
岩手県	242	131	111
宮城県	275	304	-29
秋田県	180	152	28
山形県	274	238	36
福島県	185	225	-40
茨城県	657	568	89
栃木県	239	325	-86
群馬県	207	250	-43
埼玉県	1,349	1,605	-256
千葉県	876	884	-8
東京都	1,738	2,351	-613
神奈川県	1,166	1,386	-220
新潟県	229	238	-9
富山県	39	30	9
石川県	134	149	-15
福井県	124	96	28
山梨県	149	105	44
長野県	409	416	-7
岐阜県	307	360	-53
静岡県	696	531	165
愛知県	1,658	1,807	-149
三重県	391	451	-60

都道府県名	平成 11 年度苦情件数	平成 10 年度苦情件数	増減 (対前年度)
滋賀県	233	238	-5
京都府	374	593	-219
大阪府	1,173	1,215	-42
兵庫県	657	723	-66
奈良県	113	150	-37
和歌山県	83	89	-6
鳥取県	46	29	17
島根県	43	64	-21
岡山県	202	225	-23
広島県	391	364	27
山口県	171	181	-10
徳島県	128	86	42
香川県	198	92	106
愛媛県	203	264	-61
高知県	119	167	-48
福岡県	1,096	1,095	1
佐賀県	37	47	-10
長崎県	233	228	5
熊本県	90	144	-54
大分県	346	313	33
宮崎県	228	221	7
鹿児島県	354	321	33
沖縄県	214	200	14
合計	18,732	20,092	-1,360

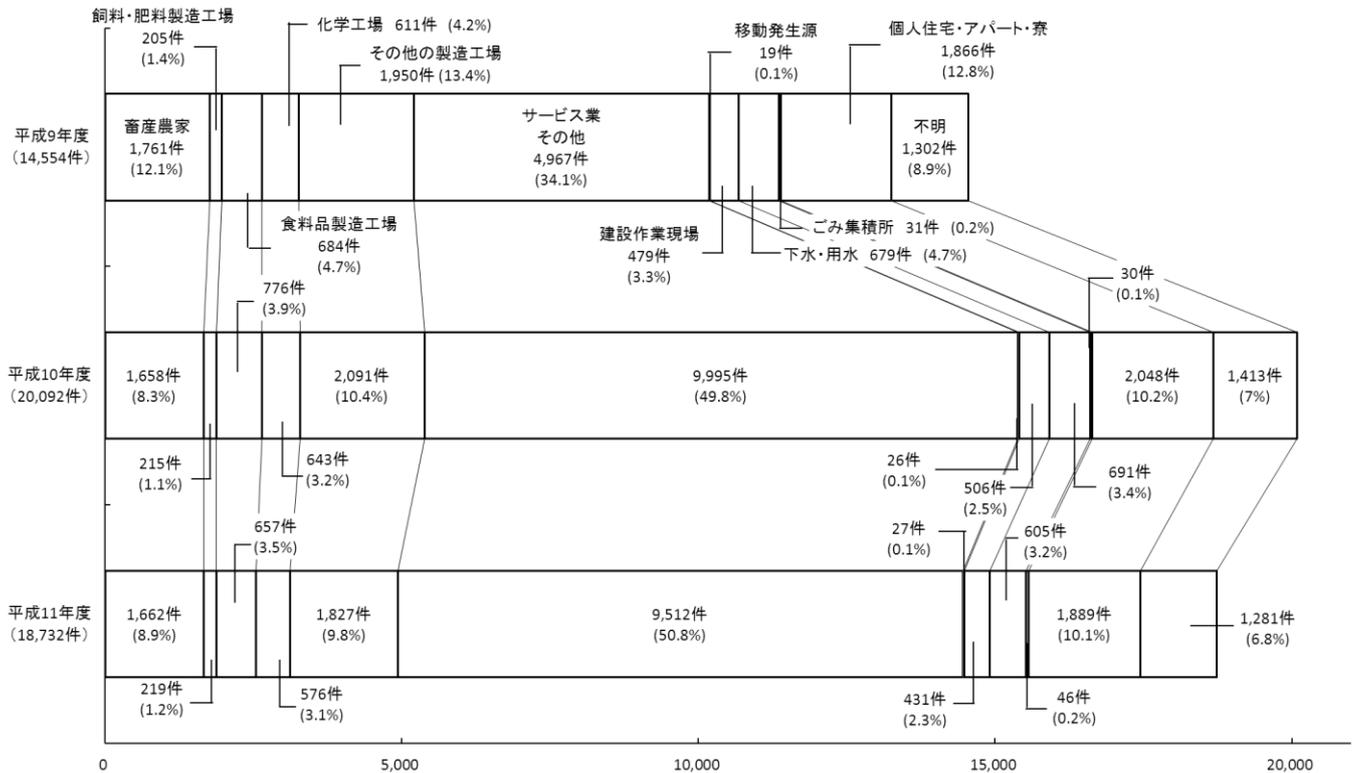
[3] 発生源別の苦情件数

平成11年度の苦情件数を発生源別にみると、飲食店や自動車修理工場等の「サービス業・その他」が最も多く、9,512件で全体の50.8%を占め、第2位は「個人住宅・アパート・寮」の1,889件(10.1%)、第3位は木工工場や塗装工場等の「その他の製造工場」の1,827件(9.8%)であった。

また、製造工場全体の苦情件数は3,279件(17.5%)であり、業種別の苦情件数割合は前年度とほぼ同じであった(図2)。

なお、野外焼却に係る悪臭苦情が今年度は6,230件であり昨年度(5,881件)から349件増加した。

図2 発生源別苦情件数の推移



[4] 規制対象とそれ以外の苦情件数の比較

平成 11 年度の総苦情件数 18,732 件のうち、悪臭防止法の規制対象となる規制地域内の工場・事業場に対するものは 11,335 件（60.5%）であり、規制地域外の工場・事業場に対する苦情（3,118 件、16.6%）及び「個人住宅・アパート・寮」、「下水・用水」など規制対象外の発生源に対する苦情（4,279 件、22.9%）が残りを占めている（表 3）。

表 3 規制対象・非規制対象別苦情件数

発生源別	規制地域内	規制地域外
工場・事業場	11,335 (60.5%)	3,118 (16.6%)
上記以外の事業 活動・その他	3,774 (20.2%)	505 (2.7%)
合計 (%)	15,109 (80.7%)	3,623 (19.3%)

注) %は総苦情件数 18,732 件に対する割合

(2) 悪臭規制等の状況

[1] 規制地域の指定状況

悪臭防止法に基づく規制地域を有する市区町村は、平成 11 年度末現在、1,731 市区町村（前年度末 1,719 市区町村）で、全国の市区町村数の 52.9%に当たる（表 4）。前年度に比べ 12 市町村増加した。

表 4 規制地域の指定状況

市区町村数	規制地域を有する 市区町村数		
	市区町村数	市区町村数	(%)
市	694	633	(91.2%)
区	23	23	(100.0%)
町	1,991	942	(47.3%)
村	567	133	(23.5%)
計	3,275	1,731	(52.9%)

[2] 悪臭防止法に基づく規制措置等の状況

平成 11 年度中に、規制地域内で悪臭防止法に基づく措置等を行った件数は、表 5 のとおりである。

平成 11 年度に行われた立入検査は 4,869 件（前年度 4,855 件）、報告の徴収は 712 件（同 658 件）、測定は 157 件（同 148 件）と前年度に比べやや増加した。また、測定の結果、規制基準を超えていたものは 26 件（同 26 件）であり、法に基づく改善勧告は 6 件（同 1 件）行われた。これらの措置のほか、悪臭防止に関する行政指導が 7,843 件（同 7,174 件）行われた。

表 5 悪臭防止法に基づく措置等の状況（件）

行政措置等	平成 11 年度	平成 10 年度
立入検査	4,869	4,855
報告の徴収	712	658
測定	157	148
（うち、基準超過）	26	26
改善勧告	6	1
改善命令	0	0
行政指導	7,843	7,174

(3) 臭気判定士の状況

平成8年に創設された臭気判定士の数は年々増加しており、平成11年度末現在の臭気判定士免状の取得者は1,487名になっている(表6)。

表6 都道府県別臭気判定士免状の交付者数

(平成12年3月31日現在)

都道府県	免状交付者数	都道府県	免状交付者数	都道府県	免状交付者数
北海道	37	石川県	9	岡山県	19
青森県	14	福井県	5	広島県	35
岩手県	13	山梨県	9	山口県	16
宮城県	8	長野県	44	徳島県	6
秋田県	13	岐阜県	19	香川県	5
山形県	8	静岡県	56	愛媛県	11
福島県	18	愛知県	95	高知県	3
茨城県	35	三重県	20	福岡県	36
栃木県	23	滋賀県	34	佐賀県	9
群馬県	15	京都府	26	長崎県	9
埼玉県	98	大阪府	139	熊本県	7
千葉県	62	兵庫県	75	大分県	11
東京都	252	奈良県	3	宮崎県	1
神奈川県	127	和歌山県	7	鹿児島県	6
新潟県	28	鳥取県	0	沖縄県	2
富山県	18	島根県	1	合計	1,487

(単位：名)

(4) 悪臭対策関連の条例・指導要綱等の状況

悪臭防止法に基づく規制基準の他に、条例・要綱等により規制基準や管理基準等を設けて悪臭対策を行っている地方公共団体は、条例が38都県市、指導要綱等が37都道県市ある。

このうち、嗅覚測定法による規制基準又は指導基準を設定している地方公共団体は、条例が11都県市、要綱等が36道県市である。